



2007.1.
プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)

号外

松戸市・流山市・野田市版



衆議院議員

太田かずみ



連絡先【民主党千葉県第7総支部】〒271-0047 松戸市西馬橋幸町36 大栄ビル2F 電話 047-346-1313 FAX 047-346-2313

格差縮小へ、公教育の充実・高校無償化を

新しい年を迎えました。皆さま今年もよろしくお祈りします。

昨年の流行語大賞には「イナバウアー」が選ばれましたが、「格差社会」がトップテンに入りました。格差の拡大はそれだけ社会問題となっており、その是正は政治の大きなテーマです。今月は、格差是正と教育政策の関わりについて考えてみます。

家庭の経済力で教育に格差

最近、公立校離れが進んでいるといわれています。また公立学校の先生にこんな事を聞いたことがあります、「今の生徒たちは平均点を取る子が少ないんです」と、つまり学力が二極化しているのです。今の公教育だけでは、わが子の将来を考えると漠たる不安を感じる、このまま学校へ通わせるだけでいいのか・・・と不安を感じてしまいます。

(財)こども未来財団の調査では、高所得家庭ほど教育関連費の支出が多いとの統計が出ています。すなわち、質の高い教育を提供する私立学校や、塾など学校外教育に支出する費用が多いのです。誰も愛するわが子のためにできる限りのことはしてあげたい、その気持ちは一緒です。しかしこれでは家庭の経済力によって差が出てしまいます。年額350万円が必要なエリート中学・高校もできました。親の所得によって、すべての人に平等な

はずの教育の機会が奪われることだけは避けなければなりません。今や「医者の子の4割は医者」という現実・・・。教育の機会不平等が社会階層や格差の固定化につながるのです。

教育は日本の将来を支える大切な人材を育てます。しかし、わが国では教育に対する公財政支出が、GDPに占める比率は、先進国中最下位レベルで3%余りです。教育にかかる費用を国が十分に手当てをし、公教育を充実させなければなりません。努力した人が報われる社会をつくるためには、すべての人に質の高い教育を提供する必要があると考えています。

教育への公的支出をGDP比5%以上に!

それなのに、政府は、義務教育費国庫負担の削減をおし進めてきました。少なくとも、公財政支出を先進国の平均以上の5%に引き上げていくべきです。民主党は新しい基本政策に、高等学校の無償化、就学前教育の無償化、さらに、すべての人が、生まれた環境に関わりなく、意欲と能力に応じて高等教育(大学等)を受けることができるように、高等教育無償化の漸進的な導入、奨学金制度など関連諸制度の抜本的拡充を実現することをかけました。

格差の縮小を実現するために、本年も全力で政府与党に立ち向かっていきます!